

## 市民広場を一層有効活用するために



ぶんの たつみ  
分野 達見 議員

**問** 駅前東館跡地を取得し、暫定的に市民広場として開放したが、利用者から「日中に木陰が無い」「夜間の照明」「簡単な遊具があれば」などの要望が多く寄せられている。市民広場の有効活用の視点で検討できないか。

**答** 駅前東館跡地は、暫定的に市民広場として開放したが、利用者から「日中に木陰が無い」「夜間の照明」「簡単な遊具があれば」などの要望が多く寄せられている。市民広場の有効活用の視点で検討できないか。

## 放課後児童クラブの時間延長について

**問** 小学校の低学年を対象に、週末の土曜日や夏休みの長期休暇は、朝8時半から夕方6時まで、遊びや生活の場を提供することとし、児童の健全育成に貢献している。しかし、夫婦共働きの保護者の声を聞くと、一般的には会社は朝8時には始業する。会社の出勤時間間に合わせるために、朝7時半までには学校に子どもを送って、約1時間余りを待機させざるを得ない。週末の土曜日や夏休みなどの長期休暇は、朝の受け入れ時間を30分早めて8時にできないか

**答** 三原駅前市民広場は、ペアシティ東館跡地の本格活用が決定するまでの間、駅前のにぎわいを創出するため市民へ開放した。本広場は暫定活用のため、管理運営を行うに際しては、三原商工会議所と協議し、当初の整備は必要最小限にとどめた。しかし、駅前市民広場の利用促進を図り、駅前のにぎわいを創出するためには、利用しやすい環境づくりが必要である。本格活用に支障が生じないよう配慮が必要であるが、利用者の意向も確認し、イベントの開催に必要な整備

**答** 見解を問う。現在、土曜日、夏休みなど長期の休み期間中は、8時30分から18時まで開所している。開所時間を早めてほしいとの要望も出ており、重要な課題として受け止めている。しかし、指導員の確保に毎年苦勞している。時間延長に当たっては、指導員の増員が必要であり、また早朝勤務となれば指導員の確保にさらなる困難も予想される。ニーズの高い子育て支援策であり、サービスの提供と受益者負担を勘案し、予算などを含め総合的に検討したい。



放課後児童クラブ

## 三原城「築城450年祭」で中心市街地活性化を



なかむら よしお  
中村 芳雄 議員

**問** 三原城は過去に鉄道用地として利用され、現在は城跡のみとなっているが、永祿10年（1567年）に小早川隆景により築城。7年後の2017年に、築後450年目を迎える。

**答** 三原城「築城450年祭」は、三原を元気にする有効な契機となる。今後は、関係する団体や市民に呼びかけ、全国的にも城下町三原として話題となるような記念行事を企画していきたい。

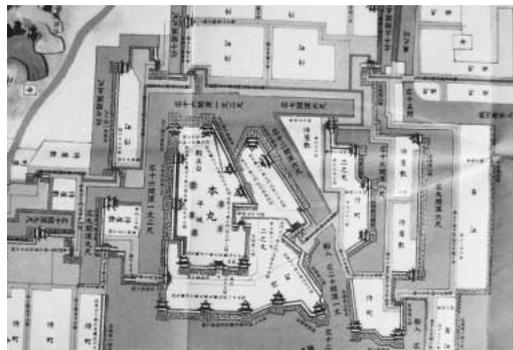
よって、官民一体となった三原城「築城450年祭」を企画し、施設整備・復元等を進めながら、中心市街地のみならず、市全体の活性化につなげるべきであるが、見解を求める。

**問** 三原城「築城450年祭」は、三原を元気にする有効な契機となる。今後は、関係する団体や市民に呼びかけ、全国的にも城下町三原として話題となるような記念行事を企画していきたい。

**答** 現在、城下町三原の往時の姿を復元するため、三原城跡指定地の保存計画をまとめている。

**問** 4月から、子ども手当が開始された。今回の子ども手当は、幼稚園授業料や保育料などの滞納世帯にも、現金で支給される。滞納には各世帯で、それぞれの事情もあると思うが、その一方で一生懸命働きながら負担している世帯があることを考え、公平感からも滞納解消への取り組みが必要である。平成20年度の滞納状況と滞納解消に向けた取り組み内容を聞く。

**答** 20年度の滞納金額は、幼稚園授業料3483万円に対し約31万円、保育料4億7570万円に対し約850万円。現在も、本市としては滞納に対して、法の趣旨サービスの公平性等の観点から、市民の理解を得ながら取り組んでいる。今後は、子ども手当の支給に併せて、他市の例も参考に、本市においても有効・適切な取り組みをしていきたい。



三原城所絵図(原図は国立公文書館内閣文庫所蔵)

**問** 4月から、子ども手当が開始された。今回の子ども手当は、幼稚園授業料や保育料などの滞納世帯にも、現金で支給される。滞納には各世帯で、それぞれの事情もあると思うが、その一方で一生懸命働きながら負担している世帯があることを考え、公平感からも滞納解消への取り組みが必要である。平成20年度の滞納状況と滞納解消に向けた取り組み内容を聞く。

## 貝野沖埋めたて土砂の安全性は



まさひら ともはる  
政平 智春 議員

**問** 現在、貝野沖の埋立地で、相当量の土砂が搬入をされている。現在搬入されている土砂は、県内の海底を浚渫したもの。この浚渫土の安全性をどう確認しているか。

ダイオキシン等は含まれていないのか。

**答** 浚渫土の受け入れの基準は、「ダイオキシン類対策特別法」の規定に定められた環境基準で浚渫土の受け入れをしている。

具体的な基準としては、水底の土砂1グラムに含まれるダイオキシン類の量が150pg（ピコグラム）以下であるとしている。貝野地区に搬入された昨年度の浚渫土砂は、最大33pgで基準値を下回っている。

流出対策は、埋立護岸の背後を透水性の低いシルトや土砂で水を通し難くするという対応を行っている。



工事が進む貝野沖埋立地

ている。

(1pg=1兆分の1g)

## 教職員の長時間勤務問題について

**問** ①昨年4月時、時間外勤務100時間を超えた教職員が25%に上っていたが、今年の状況はどうか。

②持ち帰り残業についてはどうか。  
③6月1日時点での病

気休職者数及び病気休職取得者数は。

④今年3月31日付で、振替休日の基準について県教委が通知を出している。市教委はどう対処しているか。

**答** ①さまざまな形で勤務時間の縮減に取り組んでおり、時間外勤務の日数は減少している。

②詳細に調査しているわけではない。一度調べてみたい。

③本年6月時点で、小学校の病気休職者は2名、病気休職者は5名、中学校の病気休職者は1名、病気休職者は2名。昨年同様に比較して、小学校は7名減少、中学校は2名増。

④4月2日付ですべての小中学校、共同調理場へ通知した。

## 命とくらしを守る国民健康保険について



てらだ もとこ  
寺田 元子 議員

**問** ①今年度の大増税で所得200万円、4人世帯で35万円の国保負担は限界を超えているが認識を問う。

②本市は20年間、ただの1円も一般会計から法定外繰り入れを行っておらず、やむなく滞納せざるを得ない未収分まで全被保険者に肩代わりさせている。これは市の責任として繰り入れて税の軽減をすべきではないか。

③滞納者への資格証発行は機械的に行ってはならないと国から通達が出ているが守っているか。

**答** ①税率引き上げが市民生活に大きな影響を与えていると認識しており、国に対し医療保険税制の抜本的改革を要望している。

②一般会計からの繰り入れはできる限り行うべきではない。

未収分を被保険者に負



安心して受けられる医療

担してもらっているが一般財源で補うことにはいろいろ問題がある。

③資格証発行については、昨年9月時420世帯、収納対策等の推進により本年3月には233世帯に減少。できる限り交付に至らないよう努力していく。

## 子育て支援の充実について

に低所得者に大きく響いているが直ちに税率を下げることはできない。一般会計からの繰り入れはできる限り行うべきでないという基本のもと、あらゆる角度から慎重な検討をしていく。

**問** 子育て世代のニーズ調査で特に多かった次の要望に応えるべきではないか。

①義務教育終了までの医療費助成と、所得制限の廃止。

②保育料の負担軽減、第三子以降の無料化。

③放課後児童クラブの時間延長と小学六年生までの受け入れ。

**答** ①財政負担を伴うが極めて大きな課題と認識している。

②保育料は当面現行どおりとしたい。

③児童クラブの開設時間延長と年齢拡大はニーズの高い子育て支援であり、サービスの提供と受益者負担、予算などを含め、総合的に検討したい。

## 教育問題（運動会）について



白須 均 議員  
しらす ひとし

**問** 昔は、秋に運動会があったが、今年は、市内中学校は秋だが、小学校では30校中29校が春になっている。

入学して間もない1年生には少しかわいそうな気がする。

春に実施する理由は何か。

**答** かつては大半の小学校が秋に実施した時期もあったが、運動会、修学旅行、教育研究会及び学習発表会など行事が重なることから、年間の教育課程を見直すなかで春の開催となってきた。

**問** 運動会での準備体操で行動順序が左、右、左、右と、左から先にするべきだが右からやっている、それはなぜか。

また、ラジオ体操は第1と第2があるが第2はあまりしていないようだが、整理体操は第2を実施したらどうか。

**答** 左から始まる体操は、指導者は通常とは逆に右から始めて、児童と同じ向きに体を動かすよう学校で工夫して行っている。

第2体操については、夏期休業前に第1及び第2体操の指導をしていることについて、学校とも検討していきたい。



小学校の運動会



## 販売推進委員会の戦略について



西元 義治 議員  
にしもと よしはる

**問** 土地開発公社の解散に伴う西部住宅団地をはじめとする市有地の販売推進のために、このたび管財係を管財課として増員した。

将来における市財政の健全な運営に資するため、早期の売却を図る目的で販売推進委員会を設置しているが、その戦略について問う。

**答** 関係部による市有財産販売推進委員会を4月に設置し、処分の方法など、実施すべき具体的な取り組みとスケジュールを取りまとめ中である。

若い世代に購入しやすい価格設定の検討や、市民菜園など貸し付けの活用の検討も含めた魅力ある住宅分譲地となるよう、専門家の広範な知見を取り入れた戦略的な販売推進計画を策定し、できるだけ早い機会に議会に説明したいと考えている。



未分譲の西部住宅団地

本市は全国でも交通網はもとより、企業立地に適した条件が整備されていると思う。

市有地の販売推進のためにも企業誘致は切っても切り離せない重要な関係にあると思うが、このことを含め今後の企業誘致の取り組みについて問う。

**答** 未分譲地が6区画あり、広島県企業立地推進協議会と連携して、毎年開催の東京での企業懇談会や関西ビジネスネットワーク等で企業誘致に向けた情報発信と情報収集に取り組んでいる。

工場等立地促進条例を改正し、償却資産の更新も奨励措置に加えるなど支援を強化した。

更新した市内産業団地の案内パンフを優良企業に送るよう考えている。

### 今後の企業誘致の取り組みについて

**問** 本年度の重点施策の取り組みの一つに企業立地に向けた環境整備や積極的な誘致により、産業の活性化を図ろうとしている。



市内産業団地の案内パンフレット